分担金・拠出金の名称	国際連合教育科学文化機関(UNESCO)分担金	平成28年度 予算額	3,775,176千円	総合 評価	B
拠出先の国際機関名	国連教育科学文化機関(ユネスコ)				
国際機関の概要	国連教育科学文化機関(ユネスコ)は、教育、科学及び文化を通じて諸国民の間の協力を促進することによって、平和及び安全に貢献することを目的としており、教育、科学、文化等の分野における国際的な知的交流事業や途上国への開発支援事業を実施。現在195の国・地域を擁する機関となっている。				
評価基準	達成状況				
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献	<p>ユネスコは、上記分野において国連のリードエージェンシーとして中心的な役割を果たしている。中期戦略(37/4)には、2014-2021年の包括的な目標として、「平和」と「衡平かつ持続的な開発」の二つ、また、世界的優先分野として、「アフリカ」と「男女の平等」を定めている。持続可能な開発目標(SDGs)においては、策定の中心的な役割を担い、その実施に当たっての主導機関となった。特にSDG4(教育)に関して、ユネスコがコンサルテーションプロセスを主導して、実施へのロードマップや指針を具体的に定めた「教育2030行動枠組」が2015年11月のユネスコ総会中に採択された。2016年5月には、SDG4の実施に関して戦略的助言やモニタリングを行う「教育2030ステアリングコミッティ」の第1回会合が開催された。</p> <p>他の国際機関との連携に関して、ユネスコは開発に関連する国連諸機関の活動を各国レベルで調整することを目的とした国連開発グループの一員であり、「万人のための教育」目標達成のための主導機関としての役割を果たし、世銀、UNDP、UNICEF、UNFPAと協力している。科学分野では、国連事務総長科学諮問会議の設置に深く関与し、ユネスコが同事務局を務めている。</p> <p>ユネスコは、有名な世界遺産条約をはじめ、文化多様性条約、アンチドーピング条約、科学、生命倫理に関する種々の宣言の策定など、幅広い所掌事務に関する国際規範づくりを主導している。</p>				
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)	<p>我が国として、文化の分野における国際規範の整備促進等の国際貢献を通じ、各国の人々による経済社会開発を支えることにより、親日感の醸成を図るとの目標を掲げており、本件はこの目標に資するものである。</p> <p>他省庁実施の支援との連携については、文部科学省において日本ユネスコ国内委員会の事務を行っており、外務省事務次官が委員として参加し、緊密に連携している。また、二国間援助と相互補完的になるよう効果的な連携に取り組んでいる。たとえば、開発途上国をはじめとする各国にメディアの開発等を促進することは、政治的あるいは倫理的な理由等により、二国間関係により協力・援助することが難しい場合があることから、ユネスコでは、国連機関における唯一の多国間フォーラムとして「国際コミュニケーション開発計画」を設け、出版の自由、メディアの多様性・独立性、ラジオやテレビ等をはじめとする地域のメディアの開発の促進・能力開発を目指している。ユネスコが行う国際的知的協力事業や途上国への開発支援事業は、我が国だけでは実施できないことである。</p> <p>我が国は、現在、実質最大の分担金貢献国として、相当の発言力を確保しており、予算策定時にはジュネーブグループの一員として、大きなプレゼンスを持つ。平成26年度にはポコバ事務局長が我が国で開催された「持続可能な開発のための教育に関するユネスコ世界会議」に出席し、安倍総理、蓮舫外務大臣政務官と会談している(なお、日本の総理大臣と会談したのはユネスコ事務局長としては初)。ポコバ事務局長は、これまでの日本のユネスコへの貢献を非常に高く評価し、スピーチ等で頻繁に言及している他、前任である松浦前事務局長との関係を重視し、コンタクトを継続している。</p>				
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント	<p>内部・外部監査報告書による運営活動の成果を評価を行っている。また、毎年、国際公会計基準に沿って、決算報告書(財政状態計算書、現金損益計算書、収支計算書の分析を含む)を作成しており、内部監査活動に関する報告、外部監査を行っている(ウェブで公開)。また、ユネスコは松浦前事務局長の改革路線を引き継ぐポコバ事務局長のリーダーシップの下、諸改革に取り組み大幅な組織再編により経費削減を実現している。たとえば、事業成果をより重視した組織運営を行う観点から、2014-15年予算より結果指向型予算を導入した。人事政策では、2011年の米の分担金支払停止により、2012年以降、本体事業予算が実質22%減となったことを受け、ポストの廃止や格下げ、退職勧奨等を通じ、約15%の本体予算人員削減を実施した他、アフリカ地域事務所の組織再編を実施した。</p>				
4. 当該機関等における邦人職員の状況	<p>2015年末時点で、ユネスコ全職員2174人中、邦人職員数は52人で2.39%を占め(昨年は2145人中50人で2.33%)、うち専門職以上は50人(昨年は48人)である。右数には幹部クラス(D1)が2人が含まれる(在インド・ニューデリー事務所長、及びアフリカ能力開発国際研究所長)。ユネスコは、地理的配分ポストについて、望ましい専門職以上の邦人職員数を23名~39名と算出しており、実際は32名のため、望ましい水準に達している。これは仏に次いで第2位の人数(全職員数では第5位)である。</p> <p>選挙等によるポストの獲得状況に関して、我が国は、執行委員会委員国の議席を1952年以来確保しており、加盟国の中でも大きな影響力を保持している。また、下部機関選挙に関して、我が国は1961年から連続して政府間海洋学委員会(IOC)執行理事国であり、その他、国際水文学計画(IHP)政府間理事会、社会変容のマネジメント(MOST)政府間理事会について、2017年までの任期で委員国を務めている。さらに、人間と生物圏計画(MAB)国際調整理事国、政府間生命倫理委員会(IGBC)、文化財原保有国返還促進委員会(ICPRCP)の選挙でも議席を確保しており、任期は2019年まで。</p> <p>邦人職員増強の取組として、国際機関人事センターとともに、日本国政府ユネスコ代表部を通じて、定期的にユネスコ事務局幹部や人事部と意見交換や申し入れ等を行っている。その他、日本人の採用が好ましいポジションや幹部ポストに空きが出た際には、適切な人材の発掘・マッチングやユネスコ事務局へ働きかけ(推薦状を送る等)を行い、採用・昇進を支援している。</p>				
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保	<p>①Plan:執行理事会で二か年予算案を策定。総会にて予算案の承認。②Do:我が国の分担金支払。ユネスコによる予算案執行。政府代表部によるユネスコの運営・活動のモニタリング。③Check:内部・外部監査報告書による運営活動の成果を評価。④Act:執行理事会、総会、不定期の関係国協議の場を通じて運営における要改善事項を申し入れ。この他、日本国政府ユネスコ代表部を通じて、定期的にユネスコ事務局幹部との意見交換や情報収集等も行われている。</p>				
担当課・室名	外務報道官・広報文化組織 国際文化協力室				